

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2023年2月28日>

One 国内株オープン (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年2月28日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	One国内株オープン(年2回決算型) One国内株オープンマザーファンド
	One国内株オープンマザーファンド わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東証株価指数(TOPIX)」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。 マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。 投資環境の変化に応じて、成長系(グロース系)、割安系(バリュース系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
組入制限	One国内株オープン(年2回決算型) マザーファンド
	One国内株オープンマザーファンド 株式への投資(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)には、制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月28日および8月29日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：自由演技 (年2回)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 国内株オープン (年2回決算型)」は、2023年2月28日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One国内株オープン（年2回決算型）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期 (2021年3月1日)	11,808	1,000	21.0	1,902.48	17.6	97.7	—	1,776
5期 (2021年8月30日)	12,277	0	4.0	1,950.14	2.5	98.6	0.5	1,677
6期 (2022年2月28日)	12,052	0	△1.8	1,886.93	△3.2	96.5	2.2	1,507
7期 (2022年8月29日)	12,243	400	4.9	1,944.10	3.0	96.9	1.3	1,583
8期 (2023年2月28日)	12,541	250	4.5	1,993.28	2.5	95.3	3.3	1,686

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年 8月29日	12,243	—	1,944.10	—	96.9	1.3
8月末	12,397	1.3	1,963.16	1.0	97.0	1.3
9月末	11,642	△4.9	1,835.94	△5.6	94.0	3.9
10月末	12,368	1.0	1,929.43	△0.8	92.7	5.6
11月末	12,770	4.3	1,985.57	2.1	94.6	3.8
12月末	12,172	△0.6	1,891.71	△2.7	95.4	2.6
2023年 1月末	12,775	4.3	1,975.27	1.6	94.7	3.8
(期 末)						
2023年 2月28日	12,791	4.5	1,993.28	2.5	95.3	3.3

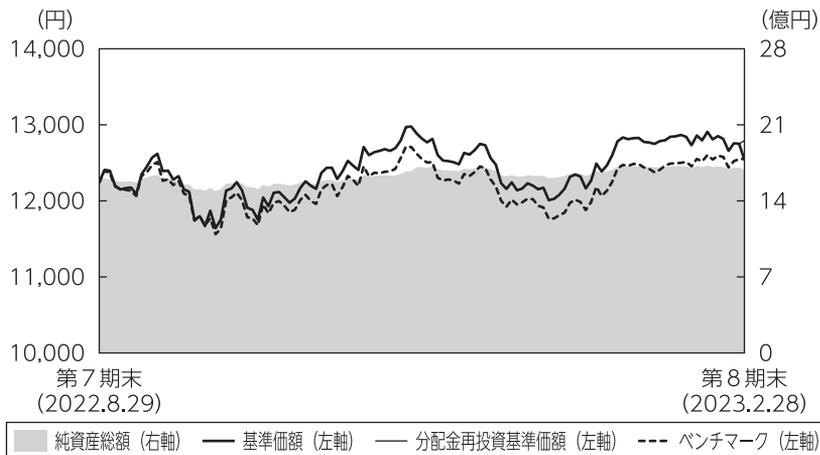
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年8月30日から2023年2月28日まで)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の株式市場は、上昇・下落を繰り返しながらも、期を通してみると、若干の上昇になりました。そのような市場環境下、ユーザベースやサスメドなどの小型成長株や、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの大手金融株の株価上昇などを背景に、基準価額は上昇しました。

投資環境

米国金融引き締めに伴う金融市場への影響や、景気後退リスクなどが懸念された一方で、国内ではコロナ禍からの経済再開や入国規制緩和、為替市場での円安進行による企業業績への期待が下支えとなり、株価は一進一退の展開となりました。その後、2022年12月に日銀が金融政策の修正を実施したことで円高が進み下値を模索する場面もありましたが、年明け以降は米国のインフレが落ち着いてきたことから上値を模索する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はOne国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●One国内株オープンマザーファンド

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期中において、株式市場全体で小型成長株の株価が下落した局面において、一時的に中小型株の保有ウェイトを高めた時期もありましたが、組入れた中小型化株の株価がリバウンドした際には速やかにウェイトダウンを行いました。期末にかけても、グロース/バリュー、大型/中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

【One国内株オープンマザーファンドの運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	18.0
3	輸送用機器	6.8
4	サービス業	5.7
5	機械	4.5
6	卸売業	4.5
7	銀行業	4.4
8	化学	4.1
9	医薬品	4.0
10	保険業	3.4

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.8%
2	情報・通信業	16.4
3	化学	5.8
4	サービス業	5.7
5	銀行業	5.6
6	機械	5.6
7	輸送用機器	5.0
8	医薬品	4.1
9	卸売業	3.8
10	小売業	3.6

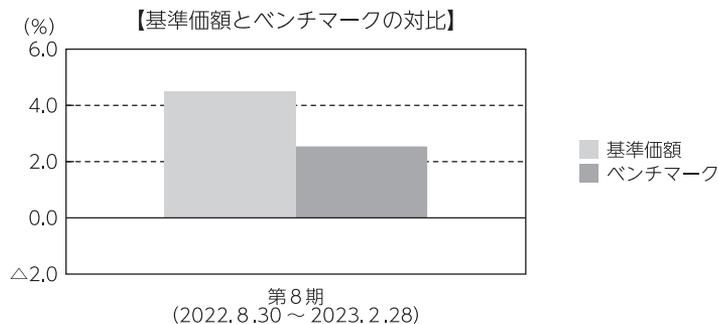


(注1) 比率は、One国内株オープンマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIXは2.53%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを1.95%上回りました。期を通して大型株をコア保有としたことで、メガバンクや保険会社などの大手金融株の株価上昇がプラス寄与したことに加え、限定的に保有していた中小型株の中で、法人向けに財務情報の提供を行う「ユーザベース」、睡眠治療アプリの開発などを手掛ける「サスメド」などの保有がプラス寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2022年8月30日 ~2023年2月28日
当期分配金(税引前)	250円
対基準価額比率	1.95%
当期の収益	250円
当期の収益以外	—円
翌期繰越分配対象額	2,541円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きOne国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●One国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入れ比率、バリュー株・グロース株の組入れ比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更してゆきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年8月30日 ～2023年2月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	108円	0.866%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,420円です。
(投信会社)	(52)	(0.420)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.420)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.025)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.032)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	112	0.899	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

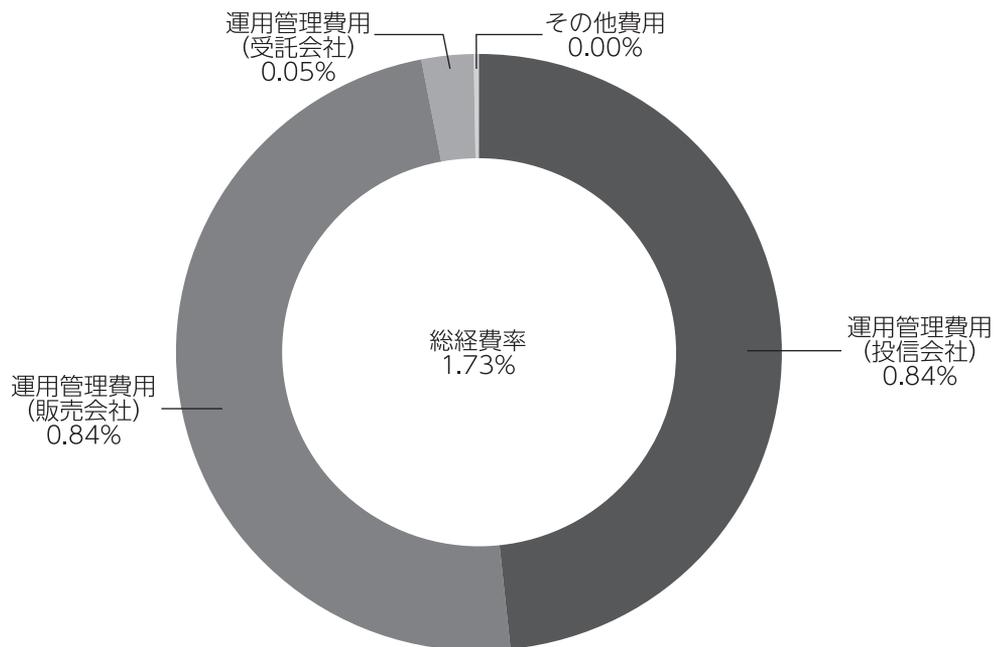
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年8月30日から2023年2月28日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内株オープンマザーファンド	千□ 70,547	千円 112,960	千□ 59,892	千円 95,050

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,147,017千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,082,556千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年8月30日から2023年2月28日まで）

【One国内株オープン（年2回決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	531千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	54千円
(B) / (A)	10.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【One国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 12,221	百万円 1,252	% 10.3	百万円 8,925	百万円 916	% 10.3

平均保有割合 4.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 36

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 36

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
One国内株オープンマザーファンド	千口 1,016,556	千口 1,027,212	千円	千円 1,673,944

<補足情報>

■One国内株オープンマザーファンドの組入資産の明細

下記は、One国内株オープンマザーファンド(22,865,754,039口)の内容です。

(1) 国内株式

銘 柄	2022年8月29日現在	2023年2月28日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	110	110	157,630
建設業 (1.3%)			
ウエストホールディングス	27	20	67,100
大成建設	45	45	199,800
大和ハウス工業	60	60	188,580
食料品 (2.3%)			
森永乳業	-	24	110,880
アサヒグループホールディングス	43	27	130,032
サントリー食品インターナショナル	23	-	-
味の素	55	65	261,170
東洋水産	37	-	-
日清食品ホールディングス	-	16	181,440
日本たばこ産業	50	55	152,322

銘 柄	2022年8月29日現在	2023年2月28日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (6.1%)			
石原産業	-	120	128,400
デンカ	-	35	100,625
信越化学工業	22	27	517,050
堺化学工業	38	38	69,046
戸田工業	-	25	63,600
J S R	-	15	46,425
K Hネオケム	55	45	115,110
扶桑化学工業	30	35	129,850
トリケミカル研究所	-	45	104,085
花王	25	30	152,700
富士フィルムホールディングス	33	33	209,682
資生堂	-	35	219,485
ファンケル	40	40	100,960

銘柄	2022年8月29日現在	2023年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東洋合成工業	6	14	128,380
バルカー	32	28	92,540
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	78	83	349,596
アステラス製薬	130	70	134,330
塩野義製薬	—	10	60,590
中外製薬	20	30	101,820
エーザイ	—	15	110,280
そーせいグループ	100	80	176,480
第一三共	114.2	136	582,488
石油・石炭製品 (0.9%)			
E N E O Sホールディングス	450	660	310,398
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	35	35	90,440
ガラス・土石製品 (0.3%)			
東洋炭素	35	23	102,925
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	—	30	91,110
大和工業	20	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	28	28	141,680
住友電気工業	120	140	234,570
フジクラ	80	80	77,280
昭和電線ホールディングス	55	45	85,410
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	75	—	—
R S Technologies	19	20	68,700
L I X I L	—	85	184,535
機械 (5.8%)			
旭ダイヤモンド工業	145	145	120,930
S M C	5	5.2	359,320
小松製作所	60	70	228,200
荏原製作所	18	31	179,490
ダイキン工業	18	19	443,555
C K D	34	74	155,696
平和	—	60	153,300
日本トムソン	210	210	124,110
日立造船	—	170	153,850
I H I	30	43	152,005
電気機器 (19.6%)			
イビデン	16	33	154,275
日立製作所	82	90	620,100
三菱電機	60	170	260,610
富士電機	24	32	168,320
日本電産	19	19	131,024
ダイハチ	49	49	209,475
S E M I T E C	15	7	67,900

銘柄	2022年8月29日現在	2023年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
テラプローブ	37	61	145,729
I - P E X	50	—	—
日新電機	66	—	—
日本電気	—	20	97,500
富士通	12	—	—
ルネサスエレクトロニクス	100	100	176,400
パナソニック ホールディングス	140	127	150,749
アンリツ	49	—	—
ソニーグループ	88	104	1,188,720
T D K	60	40	182,400
ヨコオ	30	30	59,580
ヒロセ電機	12	—	—
日本航空電子工業	48	33	74,580
横河電機	50	—	—
日本電子材料	33	33	50,028
アドバンテスト	—	21	227,010
キーエンス	12	14.6	859,794
シスメックス	9	—	—
キョウデン	130	—	—
フェローテックホールディングス	30	30	97,050
レーザーテック	1	3	66,450
日本アビオニクス	22	22	94,160
カシオ計算機	—	76	101,460
ファナック	4	7.5	173,775
エンプラス	19	19	77,140
ローム	13	13	136,240
新光電気工業	23.2	29.2	109,062
京セラ	—	26	174,408
村田製作所	42	50	366,000
キャノン	57	72	211,716
東京エレクトロン	8.5	12.2	569,862
輸送用機器 (5.2%)			
豊田自動織機	—	18	143,820
デンソー	14	14	101,346
トヨタ自動車	600	540	1,005,750
N O K	90	—	—
マツダ	120	—	—
本田技研工業	80	60	212,520
スズキ	34	50	239,150
S U B A R U	40	—	—
シマノ	—	7	148,505
精密機器 (2.8%)			
テルモ	23	75	274,575
ナカニシ	40	40	112,760
トプコン	55	55	98,505
オリンパス	77	41	94,054
H O Y A	18	31	417,570

銘柄	2022年8月29日現在		2023年2月28日現在	
	株数	株数	評価額	株数
		千株	千株	千円
その他製品 (3.3%)				
ブロッコリー	61	51	54,366	
バンダイナムコホールディングス	30	28	235,592	
タカラトミー	—	110	146,410	
広済堂ホールディングス	—	70	171,430	
ヤマハ	—	30	155,100	
任天堂	7	80	409,920	
電気・ガス業 (0.3%)				
イーレックス	70	58	110,200	
陸運業 (1.2%)				
西日本旅客鉄道	22	22	116,248	
東海旅客鉄道	12	12	183,720	
NIPPON EXPRESSホールディングス	15	15	114,000	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	—	30	105,960	
商船三井	50	—	—	
空運業 (0.4%)				
日本航空	60	60	153,840	
情報・通信業 (17.1%)				
日鉄ソリューションズ	51	37	131,350	
コーエーテックモホールディングス	—	54	123,228	
アイスタイル	180	—	—	
エムアップホールディングス	492.9	327	345,966	
CARTA HOLDINGS	107.5	61.5	91,881	
セレス	50	—	—	
クラウドワークス	55	—	—	
マイネット	90	90	32,220	
Ubicomホールディングス	23	44	87,208	
ユーザベース	240	—	—	
マネーフォワード	26	—	—	
GMOフィナンシャルゲート	0.5	14	124,320	
プラスアルファ・コンサルティング	16	24	69,120	
ココペリ	34	—	—	
APPIER GROUP	130	45	75,915	
ビジョナル	7	7	63,910	
エクサウィザーズ	—	170	50,150	
サスメド	180	68	91,596	
野村総合研究所	—	61	185,440	
ユークス	—	66	96,228	
シンプレクス・ホールディングス	100	33	75,273	
ラクスル	28	—	—	
メルカリ	55	23	55,614	
Finatextホールディングス	—	270	160,110	
ギフトィ	50	56	130,872	
HENNGE	—	160	125,600	
メドレー	—	31	123,845	
JMDC	15	—	—	

銘柄	2022年8月29日現在		2023年2月28日現在	
	株数	株数	評価額	株数
		千株	千株	千円
Zホールディングス	80	—	—	
フューチャー	—	78	137,046	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	65	196,950	
電通国際情報サービス	38	26	122,330	
EWE L L	—	37	154,290	
ネットワンシステムズ	65	40	124,400	
マーベラス	163	57	40,527	
エイベックス	250	260	419,120	
B I P R O G Y	50	—	—	
日本電信電話	130	170	670,990	
K D D I	70	100	398,600	
ソフトバンク	120	120	184,500	
K A D O K A W A	35	35	95,025	
エヌ・ティ・ティ・データ	100	253	478,170	
カプコン	40	40	171,400	
コナミグループ	15	25	150,250	
ソフトバンクグループ	83	96	529,632	
卸売業 (4.0%)				
ダイワボウホールディングス	—	54	113,616	
マクニカホールディングス	45	—	—	
ビューティガレージ	34	—	—	
歯愛メディカル	10	9	44,505	
伊藤忠商事	90	100	406,900	
丸紅	180	—	—	
三井物産	—	50	191,200	
三菱商事	100	110	509,190	
加賀電子	21	—	—	
ミスミグループ本社	—	50	162,000	
小売業 (3.7%)				
エービーシー・マート	16	16	107,360	
ジズホールディングス	—	23	81,995	
マツキヨココカラ&カンパニー	25	25	158,250	
オイシックス・ラ・大地	—	42	100,254	
ゴルフダイジェスト・オンライン	45	90	84,420	
B E E N O S	45	—	—	
コスモス薬品	—	9	112,320	
セブン&アイ・ホールディングス	30	44	267,960	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	50	172,500	
ロイヤルホールディングス	—	50	130,150	
松屋	—	110	122,100	
ヤマダホールディングス	210	—	—	
ニトリホールディングス	10	—	—	
銀行業 (5.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	950	1,150	1,109,865	
三井住友フィナンシャルグループ	140	140	836,080	
ふくおかフィナンシャルグループ	45	30	91,200	
みずほフィナンシャルグループ	17	17	36,082	

銘柄	2022年8月29日現在	2023年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	65	43	126,291
野村ホールディングス	—	340	190,842
保険業 (3.1%)			
かんぽ生命保険	70	45	106,290
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	45	30	133,560
東京海上ホールディングス	30	84	242,802
T&Dホールディングス	360	310	638,910
その他金融業 (1.3%)			
クレディセゾン	—	70	129,920
オリックス	140	140	341,810
三菱HCキャピタル	180	—	—
不動産業 (1.0%)			
三井不動産	97	97	251,715
東京建物	70	70	116,760
サービス業 (6.0%)			
FRONTEO	38	38	24,396
ディップ	—	27	95,040
エムスリー	6	—	—
セブテーニ・ホールディングス	210	210	70,350
オリエンタルランド	8	13	282,815
ラウンドワン	55	165	85,470
フリークアウト・ホールディングス	66	68	106,488
リクルートホールディングス	60	60	222,240
日本郵政	380	260	314,600
ベルシステム24ホールディングス	60	80	115,600

銘柄	2022年8月29日現在		2023年2月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
エアトリ	30	30	30	73,590
ウェルビー	130	130	130	94,250
ライトアップ	10	—	—	—
NEXTONE	—	—	28	108,920
グッドパッチ	32	—	—	—
全研本社	90	—	82	57,482
ビーウィズ	—	—	95	147,915
共立メンテナンス	20	—	23	123,970
東京都競馬	48	—	57	215,460
合計	株数・金額	千株	千株	千円
		13,021.8	14,032.2	35,775,348
	銘柄数 <比率>	174銘柄	185銘柄	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2023年2月28日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2023年2月28日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	2023年2月28日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円 1,236	百万円 —

■投資信託財産の構成

2023年2月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
One国内株オープンマザーファンド	1,673,944	96.5
コール・ローン等、その他	60,379	3.5
投資信託財産総額	1,734,324	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,734,324,864円
コール・ローン等	28,899,990
One国内株オープン マザーファンド(評価額)	1,673,944,874
未 収 入 金	31,480,000
(B) 負 債	47,845,017
未 払 収 益 分 配 金	33,618,206
未 払 解 約 金	100,159
未 払 信 託 報 酬	14,113,980
そ の 他 未 払 費 用	12,672
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,686,479,847
元 本	1,344,728,268
次 期 繰 越 損 益 金	341,751,579
(D) 受 益 権 総 口 数	1,344,728,268口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,541円

(注) 期首における元本額は1,293,658,760円、当中における追加設定元本額は126,720,013円、同解約元本額は75,650,505円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月30日 至2023年2月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,992円
受 取 利 息	84
支 払 利 息	△4,076
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	83,137,931
売 買 益	84,102,656
売 買 損	△964,725
(C) 信 託 報 酬 等	△14,126,652
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	69,007,287
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	175,173,429
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	131,189,069
(配 当 等 相 当 額)	(80,654,463)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,534,606)
(G) 合 計 (D + E + F)	375,369,785
(H) 収 益 分 配 金	△33,618,206
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	341,751,579
追 加 信 託 差 損 益 金	131,189,069
(配 当 等 相 当 額)	(80,887,995)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,301,074)
分 配 準 備 積 立 金	210,562,510

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,015,400円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	54,991,887
(c) 収 益 調 整 金	131,189,069
(d) 分 配 準 備 積 立 金	175,173,429
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	375,369,785
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,791.42
(g) 分 配 金	33,618,206
(h) 1万口当たり分配金	250

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 250円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

One国内株オープンマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2022年8月29日）

（計算期間 2021年8月31日～2022年8月29日）

One国内株オープンマザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年2月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日) 2019年2月22日	10,000	—	ポイント (2月21日) 1,613.50	—	—	—	百万円 25,241
1期(2019年8月29日)	9,616	△3.8	1,490.17	△7.6	99.4	—	23,185
2期(2020年8月31日)	11,522	19.8	1,618.18	8.6	99.1	—	46,741
3期(2021年8月30日)	14,780	28.3	1,950.14	20.5	99.0	0.5	28,527
4期(2022年8月29日)	15,465	4.6	1,944.10	△0.3	97.6	1.3	31,823

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

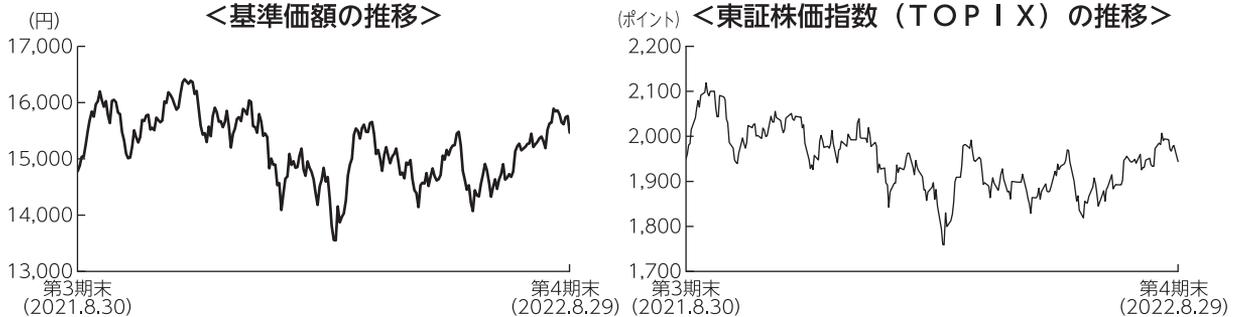
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク) ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2021年 8月30日	14,780	—	1,950.14	—	99.0	0.5
8 月末	14,878	0.7	1,960.70	0.5	98.8	0.5
9 月末	15,796	6.9	2,030.16	4.1	96.7	2.0
10月末	15,682	6.1	2,001.18	2.6	95.8	3.0
11月末	15,430	4.4	1,928.35	△1.1	96.9	2.5
12月末	15,788	6.8	1,992.33	2.2	98.0	1.5
2022年 1 月末	14,647	△0.9	1,895.93	△2.8	98.3	1.2
2 月末	14,627	△1.0	1,886.93	△3.2	97.1	2.3
3 月末	15,480	4.7	1,946.40	△0.2	96.0	2.2
4 月末	14,935	1.0	1,899.62	△2.6	96.4	2.6
5 月末	14,987	1.4	1,912.67	△1.9	95.9	3.9
6 月末	14,579	△1.4	1,870.82	△4.1	96.2	1.8
7 月末	15,274	3.3	1,940.31	△0.5	94.6	4.9
(期 末) 2022年 8月29日	15,465	4.6	1,944.10	△0.3	97.6	1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年8月31日から2022年8月29日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は15,465円となり、前期末比から4.63%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は下落したものの、下落幅が小幅な水準に留まる中、ポートフォリオに組入れた大型の割安株、中小型の成長株の株価上昇により、ベンチマークであるTOPIX対比で銘柄選択効果がプラスに効きました。また、中小型株全体が下落した局面で、中小型株の組入比率を増やし、その後に発生した中小型株のリバウンドをファンドリターンに変換できたこと、などから基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の株式市場は、小幅に下落しました。米国においてインフレが顕在化し、米国金融政策が引締め方向に転換したこと、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスク、世界経済の混乱リスクが高まったこと、などがマイナスに働いたものの、日米金融政策スタンスの違いから円安が進み、外需系企業を中心に企業業績の改善期待が高まったことなどから、期末にかけて戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期中において、株式市場全体で小型成長株の株価が下落した局面において、一時的に中小型株の保有ウェイトを高めた時期もありましたが、組入れた中小型株の株価がリバウンドした際には速やかにウェイトダウンを行いました。期末にかけても、グロース／バリュー、大型／中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	情報・通信業	16.4
3	機械	6.4
4	サービス業	5.4
5	化学	5.3
6	精密機器	5.0
7	輸送用機器	4.8
8	医薬品	3.9
9	銀行業	3.9
10	卸売業	3.4



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	18.0
3	輸送用機器	6.8
4	サービス業	5.7
5	機械	4.5
6	卸売業	4.5
7	銀行業	4.4
8	化学	4.1
9	医薬品	4.0
10	保険業	3.4

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10銘柄（現物）

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	3.6%
2	エムアップホールディングス	日本・円	3.5
3	トヨタ自動車	日本・円	3.0
4	キーエンス	日本・円	3.0
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.5
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
7	ダイキン工業	日本・円	1.9
8	日立製作所	日本・円	1.7
9	村田製作所	日本・円	1.6
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.6
組入銘柄数		158銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.9%
2	ソニーグループ	日本・円	3.1
3	エムアップホールディングス	日本・円	2.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
5	キーエンス	日本・円	2.0
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.8
7	日立製作所	日本・円	1.8
8	T&Dホールディングス	日本・円	1.7
9	日本電信電話	日本・円	1.5
10	第一三共	日本・円	1.5
組入銘柄数		174銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIXは0.31%下落しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを4.94%上回りました。期を通して大型株をコア保有とし、限定的に保有していた中小型株の中で、堅調な株価推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを上回った要因になりました。個別銘柄では、ミュージシャンなどのファンサイトの運営をする「エムアップホールディングス」、化粧品をオンライン中心に販売する「アイスタイル」などの保有がプラス寄与しました。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	13円 (13) (0)	0.088% (0.088) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	13	0.088	
期中の平均基準価額は15,214円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 13,423.6 (888)	千円 24,458,375 (-)	千株 12,242.2	千円 22,539,778

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,118	百万円 5,912	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,998,153千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,546,683千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 24,458	百万円 2,152	8.8	百万円 22,539	百万円 1,843	8.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 67

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,259千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,162千円
(B)/(A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.6%)				
INPEX	140	110	175,340	
建設業 (1.6%)				
ウエストホールディングス	19	27	118,530	
大成建設	51	45	184,950	
大和ハウス工業	75	60	188,640	
住友電設	33	—	—	
エクシオグループ	36	—	—	
テスホールディングス	40	—	—	
食料品 (2.7%)				
アサヒグループホールディングス	—	43	201,240	
サントリー食品インターナショナル	—	23	117,760	
味の素	60	55	206,910	
ニチレイ	55	—	—	
東洋水産	—	37	209,050	
日本たばこ産業	60	50	118,200	
ジェイフロンティア	12.5	—	—	
繊維製品 (-%)				
グンゼ	15	—	—	
化学 (4.2%)				
信越化学工業	24	22	361,570	
堺化学工業	—	38	74,290	
東京応化工業	11	—	—	
三菱ケミカルグループ	160	—	—	
KHネオケム	—	55	139,700	
UBE	35	—	—	
扶桑化学工業	—	30	103,350	
ADEKA	50	—	—	
花王	44	25	151,900	
富士フィルムホールディングス	35	33	234,762	
マンダム	45	—	—	
ファンケル	—	40	111,840	
東洋合成工業	—	6	48,000	
バルカー	—	32	86,624	
医薬品 (4.1%)				
武田薬品工業	58	78	298,038	
アステラス製薬	130	130	256,490	
中外製薬	50	20	72,840	
そーせいグループ	48	100	171,400	
第一三共	119.2	114.2	469,133	
ファンベッブ	130	—	—	
石油・石炭製品 (0.8%)				
Eneosホールディングス	587.3	450	236,655	
ゴム製品 (0.3%)				
横浜ゴム	60	35	79,485	
TOYO TIRE	30	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ガラス・土石製品 (0.4%)				
東洋炭素	—	35	114,800	
鉄鋼 (0.3%)				
神戸製鋼所	280	—	—	
大和工業	—	20	98,500	
非鉄金属 (1.6%)				
三菱マテリアル	65	—	—	
住友金属鉱山	—	28	122,836	
UACJ	40	—	—	
住友電気工業	110	120	192,480	
フジクラ	—	80	79,120	
昭和電線ホールディングス	55	55	100,595	
金属製品 (0.7%)				
トーカロ	—	75	95,400	
RS Technologies	—	19	131,860	
LIXIL	47	—	—	
機械 (4.6%)				
アマダ	130	—	—	
旭ダイヤモンド工業	—	145	115,275	
SMC	5.1	5	323,100	
小松製作所	—	60	175,440	
ローツェ	10	—	—	
荏原製作所	23	18	93,960	
ダイキン工業	20.5	18	434,880	
ダイフク	13	—	—	
CKD	—	34	61,880	
平和	65	—	—	
SANKYO	40	—	—	
日本トムソン	—	210	121,170	
三菱重工業	25	—	—	
IHI	52	30	106,950	
電気機器 (20.0%)				
イビデン	17	16	68,000	
日立製作所	80.6	82	564,242	
三菱電機	148	60	83,550	
富士電機	27.4	24	141,840	
日本電産	22	19	169,841	
ダイヘン	—	49	201,145	
SEMITEC	—	15	129,900	
テラプローブ	—	37	53,169	
IPEX	55	50	68,700	
日新電機	—	66	98,142	
日本電気	37.2	—	—	
富士通	—	12	195,120	
ルネサスエレクトロニクス	—	100	130,400	
アルバック	13	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
パナソニック ホールディングス	—	140	155,400	
アンリツ	49	49	79,576	
富士通ゼネラル	35	—	—	
ソニーグループ	92	88	993,960	
TDK	18	60	290,700	
ローランド ディー. ジー.	30	—	—	
ヨコオ	—	30	64,920	
ヒロセ電機	—	12	233,160	
日本航空電子工業	—	48	110,016	
横河電機	—	50	121,450	
日本電子材料	—	33	52,239	
キーエンス	13	12	625,200	
シスメックス	—	9	75,312	
キョウデン	—	130	77,350	
フェローテックホールディングス	—	30	91,200	
レーザーテック	—	1	19,070	
日本アビオニクス	—	22	61,842	
カシオ計算機	85	—	—	
ファナック	6	4	89,780	
エンプラス	—	19	79,800	
ローム	16	13	133,120	
新光電気工業	—	23.2	87,928	
太陽誘電	21	—	—	
村田製作所	50.4	42	313,656	
キャノン	—	57	193,002	
東京エレクトロン	9.1	8.5	370,005	
輸送用機器 (7.0%)				
デンソー	—	14	105,770	
いすゞ自動車	105	—	—	
トヨタ自動車	90	600	1,254,000	
NOK	—	90	109,890	
マツダ	—	120	147,120	
本田技研工業	50	80	293,520	
スズキ	42.8	34	162,214	
SUBARU	—	40	97,920	
精密機器 (2.5%)				
テルモ	72	23	102,304	
ナカニシ	—	40	102,760	
トプコン	61	55	101,970	
オリンパス	105	77	227,843	
HOYA	23.4	18	256,320	
シード	90	—	—	
ノーリツ鋼機	78	—	—	
ニプロ	90	—	—	
その他製品 (2.5%)				
プロッコリー	61	61	68,930	
トランザクション	19	—	—	
バンダイナムコホールディングス	33.3	30	308,550	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
大日本印刷	49	—	—	
任天堂	6.7	7	400,680	
電気・ガス業 (0.6%)				
イーレックス	—	70	194,040	
陸運業 (1.3%)				
西日本旅客鉄道	20	22	114,664	
東海旅客鉄道	14.7	12	190,500	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	15	113,850	
海運業 (0.6%)				
商船三井	27	50	185,000	
空運業 (0.5%)				
日本航空	—	60	150,720	
情報・通信業 (18.5%)				
日鉄ソリューションズ	25	51	190,230	
ファインデックス	55	—	—	
アイスタイル	—	180	91,620	
エムアップホールディングス	326	492.9	701,889	
オークファン	160	—	—	
じげん	170	—	—	
CARTA HOLDINGS	—	107.5	188,877	
セレス	—	50	57,300	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	15	—	—	
クラウドワークス	—	55	79,420	
マイネット	—	90	45,360	
Ubicomホールディングス	13	23	60,145	
ユーザベース	—	240	153,120	
マネーフォワード	—	26	88,660	
GMOフィナンシャルゲート	—	0.5	7,355	
ニューラルポケット	15	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	—	16	36,416	
プレイド	20	—	—	
ココベリ	8	34	28,254	
ヤプリ	8	—	—	
ENECHANGE	23	—	—	
KAIZEN PLATFORM	30	—	—	
ココナラ	20	—	—	
APPIER GROUP	—	130	152,230	
ビジョナル	5	7	51,310	
サスメド	—	180	195,840	
モビルス	5.2	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	—	100	205,200	
ラクスル	—	28	58,296	
メルカリ	—	55	123,585	
ギフティ	—	50	98,650	
JMDC	10	15	98,850	
フジ・メディア・ホールディングス	70	—	—	
Zホールディングス	196	80	33,016	
伊藤忠テクノソリューションズ	28	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電通国際情報サービス	52	38	167,580	
ネットワークシステムズ	24	65	200,850	
マーベラス	—	163	110,351	
エイベックス	60	250	394,750	
B I P R O G Y	—	50	152,250	
USEN-NEXT HOLDINGS	20	—	—	
日本電信電話	120	130	487,890	
KDDI	95	70	294,980	
ソフトバンク	100	120	180,540	
KADOKAWA	34	35	103,040	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	100	192,400	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.1	—	—	
カプコン	35	40	147,400	
コナミグループ	16.1	15	106,350	
ソフトバンクグループ	116.1	83	456,168	
卸売業 (4.6%)				
マクニカホールディングス	—	45	130,815	
ビューティガレージ	—	34	97,784	
歯愛メディカル	5	10	51,300	
伊藤忠商事	88	90	345,150	
丸紅	235	180	257,760	
三菱商事	95	100	452,800	
加賀電子	45	21	83,475	
小売業 (2.7%)				
エービーシー・マート	15	16	89,440	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	25	136,000	
物語コーポレーション	12	—	—	
ウエルシアホールディングス	26	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	45	97,470	
BEENOS	17	45	107,910	
セブン&アイ・ホールディングス	52	30	168,630	
FOOD & LIFE COMPANIES	27	—	—	
ワークマン	11.4	—	—	
ヤマダホールディングス	—	210	100,170	
アークランドサカモト	70	—	—	
ニトリホールディングス	3	10	130,400	
銀行業 (4.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,070	950	688,845	
三井住友フィナンシャルグループ	117	140	586,460	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	45	111,195	
みずほフィナンシャルグループ	17	17	26,936	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	29	—	—	
SBIホールディングス	63.2	65	177,385	
野村ホールディングス	300	—	—	
保険業 (3.5%)				
かんぽ生命保険	—	70	147,630	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	45	186,075	
東京海上ホールディングス	65	30	226,500	
T&Dホールディングス	269	360	529,920	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	179.2	140	316,400	
三菱HCキャピタル	—	180	120,240	
イー・ギャランティ	60	—	—	
不動産業 (1.4%)				
オープンハウスグループ	18	—	—	
三井不動産	93.5	97	271,454	
東京建物	91.8	70	149,590	
サービス業 (5.9%)				
アイティメディア	25	—	—	
FRONTEO	—	38	31,274	
エムスリー	—	6	26,766	
セプテーニ・ホールディングス	400	210	102,060	
イオンファンタジー	55	—	—	
オリエンタルランド	12	8	160,800	
ラウンドワン	100	55	108,680	
IBJ	20	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	—	66	95,964	
リクルートホールディングス	58.8	60	263,820	
日本郵政	—	380	362,748	
ベルシステム24ホールディングス	—	60	88,380	
エアトリ	31	30	79,170	
ウェルビー	—	130	95,290	
ライトアップ	—	10	10,390	
スプリックス	50	—	—	
and factory	46	—	—	
NEXTONE	10	—	—	
グッドパッチ	—	32	28,064	
表示灯	27	—	—	
全研本社	50	90	67,050	
メディア総研	1.8	—	—	
共立メンテナンス	—	20	105,000	
東京都競馬	43	48	201,840	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	評 価 額
	10,952.4	13,021.8	31,051.447	
	銘柄数 < 比率 >	158銘柄	174銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

国	銘柄別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		427	—

■投資信託財産の構成

2022年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 31,051,447	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,428,238	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	32,479,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,479,686,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,352,252,512
株 式(評価額)	31,051,447,700
未 収 入 金	49,171,156
未 収 配 当 金	31,520,000
差 入 委 託 証 拠 金	△4,705,000
(B) 負 債	656,268,583
未 払 金	602,458,583
未 払 解 約 金	53,810,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,823,417,785
元 本	20,577,795,567
次 期 繰 越 損 益 金	11,245,622,218
(D) 受 益 権 総 口 数	20,577,795,567口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,465円

(注1) 期首元本額 19,300,655,918円
追加設定元本額 4,349,139,245円
一部解約元本額 3,071,999,596円

(注2) 期末における元本の内訳
One国内株オープン 10,095,180,522円
One国内株オープン(年2回決算型) 1,016,556,862円
One国内株オープンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 9,466,058,183円
期末元本合計 20,577,795,567円

■損益の状況

当期 自2021年8月31日 至2022年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	604,204,781円
受 取 配 当 金	604,230,140
そ の 他 収 益 金	84,242
支 払 利 息	△109,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	879,122,052
売 買 損 益	4,448,120,084
売 買 損	△3,568,998,032
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	65,993,080
取 引 損 益	175,232,460
取 引 損	△109,239,380
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,549,319,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,226,381,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,710,580,404
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,180,500,755
(H) 合 計(D+E+F+G)	11,245,622,218
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,245,622,218

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。